

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年3月20日
【事業年度】	第34期（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 晶紀
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0564)48-7281 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋支社 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館4F
【電話番号】	(052)587-5437
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	5,507,201	6,086,713	7,429,939	8,106,538	8,320,576
経常利益 (千円)	141,852	424,929	993,613	1,101,873	1,042,549
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	59,907	112,209	560,754	646,801	443,995
包括利益 (千円)	-	-	562,752	659,768	469,998
純資産額 (千円)	2,218,737	2,192,893	2,669,039	3,205,601	3,832,722
総資産額 (千円)	3,154,629	3,846,765	4,860,736	4,888,774	5,643,910
1株当たり純資産額 (円)	67,887.09	69,777.38	419.55	499.16	561.94
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	1,832.70	3,585.84	88.78	101.26	65.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	57.0	54.9	65.5	67.9
自己資本利益率 (%)	-	5.1	23.0	22.0	12.6
株価収益率 (倍)	-	20.91	5.22	7.90	16.14
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	306,965	533,840	504,804	916,816	165,741
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,423	74,713	640,477	128,455	915,667
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	391,223	175,988	97,363	383,132	487,985
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	526,900	806,978	764,797	1,180,177	938,966
従業員数 (人)	585	603	643	643	690
(外、平均臨時雇用者数)	(29)	(22)	(49)	(54)	(51)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第30期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第31期、第32期及び第33期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第34期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第30期は当期純損失を計上しているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

4. 第33期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成25年1月1日付で普通株式1株を200株とする株式分割を行いました。第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 当社は第31期中（平成22年8月31日）に株式会社東輪堂の株式を取得し、連結子会社としておりますが、平成22年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表については第31期第3四半期連結会計期間より、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については第31期第4四半期連結会計期間より連結しております。
6. 当社は第32期中（平成23年7月1日）に株式会社PMCの株式を取得し、連結子会社としたため、第32期第3四半期連結会計期間より当該株式会社PMC及びその子会社である品睦希（上海）図文設計有限公司を連結しております。
7. 当社は第34期中（平成25年7月15日）にSAS METAFORM LANGUESの株式を取得し、連結子会社としておりますが、平成25年7月1日をみなし取得日としているため、第34期第3四半期連結会計期間より連結しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	2,283,273	2,660,259	2,789,467	2,802,864	2,637,678
経常利益 (千円)	452,551	627,475	727,149	724,160	639,521
当期純利益 (千円)	359,749	443,827	471,439	449,797	289,803
資本金 (千円)	893,682	893,682	893,682	893,682	940,327
発行済株式総数 (株)	34,005	34,005	34,005	34,005	6,924,400
純資産額 (千円)	3,410,791	3,734,060	4,124,792	4,454,083	4,901,667
総資産額 (千円)	3,723,945	4,327,182	4,958,981	5,132,457	5,639,304
1株当たり純資産額 (円)	104,995.87	118,816.96	648.38	693.57	718.67
1株当たり配当額 (円)	2,000	3,300	4,500	5,900	36
(うち1株当たり中間配当額)	(800)	(1,300)	(2,000)	(2,700)	(16)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11,005.54	14,183.26	74.64	70.41	43.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.5	86.2	83.1	86.7	86.9
自己資本利益率 (%)	10.97	12.42	11.99	10.48	6.19
株価収益率 (倍)	4.65	5.28	6.21	11.36	24.72
配当性向 (%)	18.17	23.26	30.14	41.89	83.67
従業員数 (人)	289	274	264	270	277
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(3)	(1)	(1)	(2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第30期、第31期、第32期及び第33期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第34期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第33期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。
平成25年1月1日付で普通株式1株を200株とする株式分割を行いました。第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 第31期の1株当たり配当額には記念配当300円を、第33期の1株当たり配当額には記念配当500円を、第34期の1株当たり配当額には記念配当4円を含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
昭和55年2月	愛知県岡崎市舞木町において資本金150万円で技術出版物専業（現在のドキュメンテーション事業）会社として中央立体図株式会社を設立
昭和59年11月	本社所在地を愛知県岡崎市山綱町に移転
昭和60年4月	業務の領域拡大を目的として技術部を新設、専用工作機械設計業務（現在のエンジニアリング事業）を開始
昭和61年2月	写植業務のコンピュータ化によるドキュメント情報のデータ化、処理の高速化を目的として、電算写植システムを導入
昭和61年7月	設計業務のコンピュータ化を目的として技術部にC A D（MICRO CADAM）導入
昭和63年8月	本社所在地を愛知県岡崎市舞木町に社屋建設、移転 電算写植部門を分社化、電算写植業務の専業化を目的として、愛知県岡崎市舞木町において資本金1,000万円で株式会社ティーピーエスを設立（出資比率30%）
平成元年11月	愛知県春日井市に名古屋営業所開設
平成2年9月	広島県広島市南区に株式会社ティーピーエス広島支社開設
平成4年7月	電子出版業務を開始
平成6年7月	カラー印刷物の製版作業をコンピュータ化することにより、製版作業を効率化することを目的として、カラーマネージメントシステムを導入
平成8年4月	3次元C G（コンピュータ・グラフィクス）作成用に3D画像処理ワークステーションを導入
平成8年9月	奈良県大和郡山市に株式会社ティーピーエス奈良営業所（平成17年1月に奈良支社に名称変更）を開設
平成10年6月	設計データの三次元化を目的として、3D C A Dシステムを導入 栃木県宇都宮市に株式会社ティーピーエス宇都宮出張所を開設
平成12年10月	長野県松本市に松本支社を開設
平成13年5月	名古屋営業所を名古屋支社に名称変更し、名古屋市中村区に移転
平成15年11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を本社、名古屋支社、松本支社で取得
平成16年3月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を株式会社ティーピーエス本社、広島支社、奈良営業所で取得
平成16年6月	資本関係の整理のため、株式会社ティーピーエスを子会社化（出資比率100%）
平成17年1月	組織の効率的な運営のために株式会社ティーピーエスを吸収合併 商号をC D S 株式会社に変更
平成17年4月	東京都港区に東京支社を開設
平成17年12月	株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（平成18年1月に株式会社M C O R に商号変更）の株式を取得（出資比率100%）し、技術システム開発事業を開始
平成19年4月	株式会社M C O R 本社所在地を愛知県岡崎市小針町に移転
平成19年12月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場
平成20年3月	大阪市北区堂島に関西支社開設
平成20年10月	株式会社バイナスの株式を取得（出資比率100%）
平成20年12月	SAS SB Traduction（フランス）の株式を取得（出資比率51%）
平成22年7月	SAS SB Traduction（フランス）の株式を追加取得（出資比率100%）
平成22年8月	株式会社東輪堂の株式を取得（出資比率100%）
平成22年10月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併（平成22年4月）に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q 市場に上場
平成23年7月	株式会社パイオニアメディアクリエイツ（平成23年7月に株式会社P M C に商号変更）の株式を取得（出資比率100%）
平成23年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成24年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成25年1月	普通株式1株を200株に株式分割、単元株制度の導入により1単元の株式数を100株に変更
平成25年7月	SAS METAFORM LANGUES（フランス）の株式を取得（出資比率100%）
平成25年11月	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社M C O R、株式会社バイナス、SAS SB Traduction（フランス）、株式会社東輪堂、株式会社P M C、SAS METAFORM LANGUES（フランス）等により構成され、自動車産業、情報家電産業、工作機械産業、医療機器産業、航空機産業などに属する顧客企業を主要取引先としております。

当社は、顧客企業の製品開発工程において、顧客企業の開発部門で作成された技術資料などをもとにしてマニュアルや製品の取扱説明書等の各種ドキュメントの制作を受託するドキュメンテーション事業、設計業務等を支援するエンジニアリング事業を行っております。

子会社の株式会社M C O Rでは、自動車メーカー等の開発部門の中核システムであるC A D、C A E、B O Mなどの技術系システムの開発ならびに運用業務の受託を主たる事業とする技術システム開発事業を行っております。

株式会社バイナスは、エンジニアリング事業に属し、ロボット等のF A関連エンジニアリング、各種試験装置の製作、メカトロ教材の製造・販売を行っております。

在外子会社のSAS SB Traductionは、フランスにおいて各種ドキュメントを世界各国の言語に展開するための多言語翻訳およびソフトウェアのローカライゼーションを行っております。

株式会社東輪堂は、ドキュメンテーション事業に属し、I T関連機器および業務用機器の多言語マニュアル制作ならびに各種翻訳を主な事業としております。

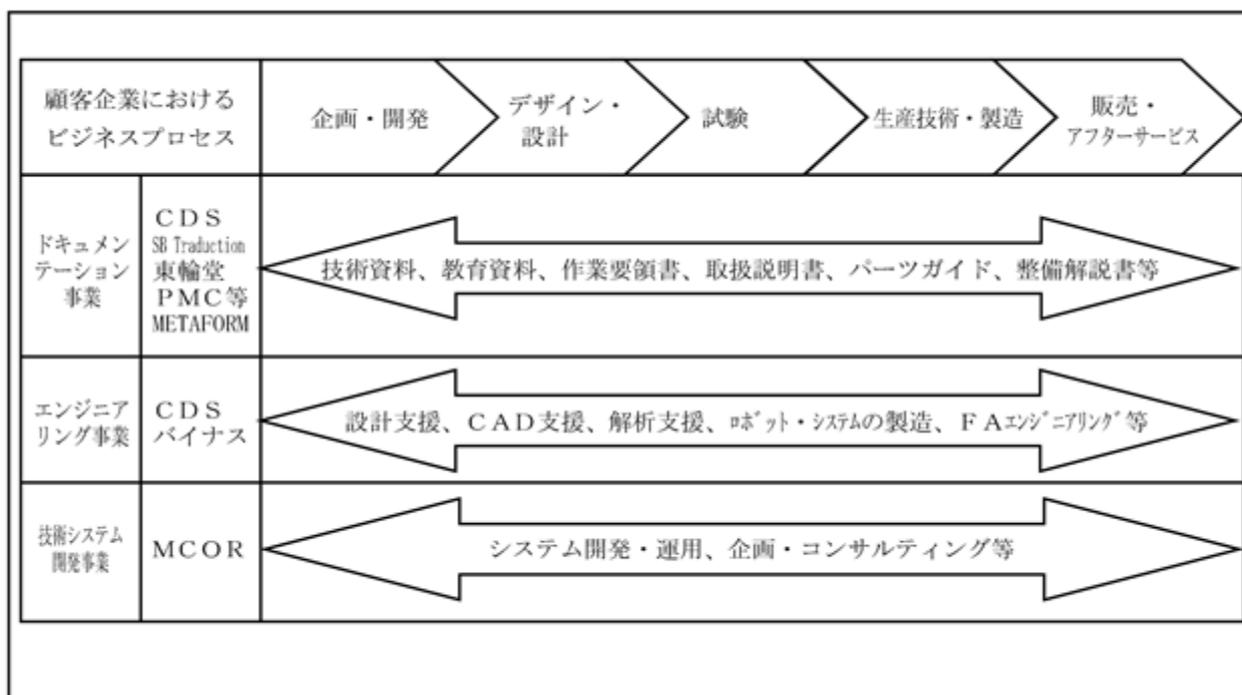
株式会社P M Cは、ドキュメンテーション事業に属し、製品の取扱説明書、各種マニュアルおよびカタログ等の制作、販売を行っております。なお株式会社P M Cは子会社として品睦希（上海）図文設計有限公司を有しており、当該子会社もドキュメンテーション事業を行っております。

在外子会社のSAS METAFORM LANGUESは、工業、医療、食品等の様々な分野の多言語翻訳、通訳を手掛けており、フランス各地において語学教育を展開しております。

当社グループの事業内容にかかる位置付け、顧客企業のビジネスプロセスと当社グループの事業との関わりは下図の事業系統図のとおりであります。

事業名称	項目	内容	
ドキュメンテーション事業	事業内容	技術情報をベースに、諸ドキュメント類の制作及びこれに付随する事業	
	技術製品・サービス	コア技術	Webコンテンツ、CGアニメ、eラーニング、セールス・技術プレゼン、多言語翻訳等
		主要製品・サービス	技術資料、教育資料、作業要領書、取扱説明書、パーツガイド、整備解説書等
エンジニアリング事業	事業内容	製品開発・生産技術分野における3D-CADによる製品設計・設備設計等の支援事業及びこれに付随する解析・データ変換・データ管理等の事業	
	技術製品・サービス	コア技術	CAD、CAE、CAT、CAM等
		主要製品・サービス	製品の開発工程における設計・CAD・解析業務等の受託及び技術者派遣、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材の製造・販売
技術システム開発事業	事業内容	コンピュータシステムの開発・運用及び企画・コンサルティング事業	
	技術製品・サービス	コア技術	CAD、CAE、CAT、CAM、PDM、BOM、PLM、SCM、CRM等
		主要製品・サービス	製造業における製品開発に係る技術系システムの開発・運用及び企画・コンサルティング等

[事業系統図；顧客企業のビジネスプロセスと当社グループ事業製品との関わり]



なお、株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionは、平成20年12月期において、当社が株式会社バイナスの発行済株式の100%を、SAS SB Traductionの同51%を取得したことにより連結子会社となっております。

平成22年12月期においては、SAS SB Traductionの株式を追加取得して100%子会社とし、株式会社東輪堂の発行済株式の100%を取得し連結子会社としております。

平成23年12月期では、株式会社PMCの発行済株式の100%を取得し、当該株式会社PMC及びその子会社である品睦希（上海）図文設計有限公司を連結子会社としております。

当連結会計年度においては、SAS METAFORM LANGUESの発行済株式の100%を取得し新たに連結子会社としております。

また、顧客企業の製品開発等の支援を行うにあたり、取引先とは「派遣契約」あるいは「業務請負契約」を締結し、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務への多面的なサポート体制を敷いております。

派遣契約の場合は、雇用者（当社等）と派遣労働者との間に雇用関係はありますが、派遣労働者は派遣先である顧客企業の指揮命令により業務を遂行することとなります。

業務請負の場合は、当社と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請け負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が当社等に帰属している点にあり、請け負った業務成果に対して顧客企業より報酬等が支払われることとなります。なお、「派遣契約」とするか「業務請負契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなります。

（注） 主な用語の定義は次のとおりです。

CAD・・・Computer Aided Design

「コンピュータ支援設計」の略。建築物や工業製品の設計にコンピュータを用いること。

CAE・・・Computer Aided Engineering

工業製品の設計・開発工程を支援するコンピュータシステム。

CAT・・・Computer Aided Testing

製品の検査や検査支援を行うシステム。

CAM・・・Computer Aided Manufacturing

「コンピュータ支援製造」工場の生産ラインの制御のコンピュータを使うこと。

PDM・・・Product Data Management

工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

B O M・・・Bill of Materials

部品表のこと。製品がどの部・下位構成品・中間製品及び原資材などから構成・製造されるかという関係を示した表やデータのこと。

P L M・・・Product Lifecycle Management

保守を含めた製品のライフサイクル全体を管理すること。

S C M・・・Supply Chain Management

企業活動の管理手法の一つ。

C R M・・・Customer Relationship Management

情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社M C O R	愛知県岡崎市	165百万円	技術システム開発事業	100	当社ソフトウェアの保守等 役員の兼任2名
株式会社バイナス	愛知県稲沢市	50百万円	エンジニアリング事業	100	ロボット・システムの製造 委託等 役員の兼任4名
SAS SB Traduction	Clermont Ferrand FRANCE	200千ユーロ	ドキュメンテーション事業	100	多言語翻訳、編集業務の委託等
株式会社東輪堂	東京都新宿区	40百万円	ドキュメンテーション事業	100	多言語翻訳の委託等 役員の兼任3名
株式会社P M C	川崎市幸区	30百万円	ドキュメンテーション事業	100	役員の兼任3名
品睦希(上海)図文設計有限公司	中国 上海市	1,655千元	ドキュメンテーション事業	100 (100)	多言語翻訳の委託等
SAS METAFORM LANGUES	Clermont Ferrand FRANCE	15千ユーロ	ドキュメンテーション事業	100	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 株式会社M C O Rは特定子会社に該当しております。

4. 株式会社M C O Rについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントの売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 株式会社バイナスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,115,829千円
	(2) 経常利益	201,836千円
	(3) 当期純利益	122,421千円
	(4) 純資産額	288,837千円
	(5) 総資産額	709,427千円

6. 株式会社P M Cについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,245,512千円
	(2) 経常利益	75,711千円
	(3) 当期純利益	37,216千円
	(4) 純資産額	452,335千円
	(5) 総資産額	616,890千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ドキュメンテーション事業	319 (28)
エンジニアリング事業	87 (2)
技術システム開発事業	256 (21)
全社(共通)	28 (-)
合計	690 (51)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ47名増加しております。その主な要因は平成25年7月15日付で、ドキュメンテーション事業においてSAS METAFORM LANGUESが新たに連結子会社となったことによります。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
277(2)	33.6	9.1	4,367,670

セグメントの名称	従業員数(人)
ドキュメンテーション事業	189 (2)
エンジニアリング事業	60 (-)
全社(共通)	28 (-)
合計	277 (2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣からの派遣社員を含んでおります。)は、平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却を至上命題とする現政権による経済政策、とりわけ異次元の金融緩和政策への期待感から円高是正や株価上昇が進んだほか、2020年東京オリンピック招致決定といった明るい話題もあり、景気回復に向けた足取りは堅調に推移いたしました。その一方で、この先に控える消費税増税や電力価格の値上げ、そして円安の進行による輸入物価・原材料価格の高騰などの不安要素もあって、今後の先行きには不透明な部分もあります。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開してまいりました。とりわけ近年においては、グループ各社の多種多様な特長と強みを活かすことで、グループ内シナジーを創出し、IT技術を駆使して「ものづくり」に関わる顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階をバックアップできる「技術情報統合マネジメント企業」として、顧客価値の向上に寄与いたしております。

また、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新鋭の情報技術力を駆使するとともに、当社独自の創造性と技術力に富んだ提案をすることで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化しております。今後も、“提案力の強化”“高付加価値技術による他社との差別化・競争力強化”に注力し、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の開拓”を進めるほか、ロボットビジネスの確立をはじめとする“新規事業・新規領域の拡大”“M&Aによる規模の拡大”を図ってまいります。

当連結会計年度においては、7月にフランス共和国を拠点とするSAS METAFORM LANGUESの全発行済株式を取得し、グループ経営力のさらなる強化を図りました。METAFORM LANGUES社は、フランス各地において工業、医療、食品など様々な分野の企業の語学研修・通訳・翻訳を展開しております。同社が持つ国際的なネットワークと当社グループのコア事業であるドキュメンテーション事業のノウハウを共有することにより、グローバル展開を図る顧客に対して幅広いサービスを提供することが可能となります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高8,320百万円（前期比2.6%増）の増収となりましたが、営業活動の積極展開による営業支援費増などの影響により、営業利益1,044百万円（前期比5.9%減）、経常利益1,042百万円（前期比5.4%減）、当期純利益443百万円（前期比31.4%減）の減益となりました。

当期純利益減少の主な要因は次のとおりであります。

平成22年2月15日に導入いたしました「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」が平成25年2月28日に信託期間満了となり、分配金293百万円が発生いたしました。当連結会計年度において、当該分配金のうち前期に計上済である18百万円を除いた274百万円を特別損失に計上したことから、当期純利益は前期を大幅に下回る結果となっております。

なお、一方で当該プランによって自己株式処分差益が発生しており、当連結会計年度において214百万円を資本剰余金に計上しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、多言語取扱説明書、組込み型マニュアルといった当社独自の特長ある技術により他社との差別化を図り、既存顧客の囲い込みを進めてきました。また、グループ各社との連携強化による総合力の強みを活かした新規顧客の開拓を進めたほか、多機能携帯端末向け次世代マニュアルの開発、3D-CAD活用動画マニュアルの制作といった当社グループの強みや新技術を活かした事業領域の拡大に取り組んできましたが、顧客企業の開発計画の遅れなどにより、売上高は3,848百万円（前期比6.1%減）、営業利益は944百万円（前期比16.0%減）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、株式会社バイナスを中心に、独自のロボット・FAシステムを軸とした販路の拡大、高収益化、グループ各社との人材交流による他社と差別化できる技術系要員の育成に取り組んできた結果、売上高は1,601百万円（前期比21.6%増）、営業利益は335百万円（前期比39.1%増）となりました。

（技術システム開発事業）

技術システム開発事業におきましては、コア技術を活かした新ビジネス・オリジナル商品の創生による業務拡大、既存事業の付加価値向上による利益率改善と信頼性の向上、事業拡大に向けた体制整備、顧客パートナーとの連携強化に取り組んできた結果、売上高は2,930百万円（前期比7.7%増）、営業利益は280百万円（前期比6.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度より241百万円減少し、938百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、165百万円となり、前連結会計年度より751百万円減少いたしました。

資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益の計上773百万円（前期比307百万円減）、減価償却費の計上100百万円（前期比8百万円減）等があった一方、資金の減少要因としては、法人税等の支払額468百万円（前期比9百万円減）、売上債権の増加額219百万円（前期は売上債権の減少371百万円）等があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では、有形固定資産の取得による支出741百万円（前期比698百万円増）、無形固定資産の取得による支出62百万円（前期比1百万円増）、定期預金の預入による支出84百万円（前期比36百万円増）等により、915百万円の資金を要しました（前期比787百万円増）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動におきましては、配当金の支払に211百万円（前期比45百万円増）の資金を充てた一方、短期借入金の増加332百万円（前期は短期借入金の減少227百万円）、新株予約権の行使による株式の発行収入として93百万円（前期比93百万円増）、自己株式の売却による収入として275百万円（前期比233百万円増）等があった結果、487百万円の資金を獲得しました（前期は資金の支出383百万円）。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが行っている事業は、提供するサービスの性質上、生産実績の記載になじまないため省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ドキュメンテーション事業	3,982,083	99.7	876,377	119.2
エンジニアリング事業	1,923,606	168.6	587,518	223.9
技術システム開発事業	1,998,754	76.8	835,526	48.6
合計	7,904,444	102.2	2,299,423	84.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドキュメンテーション事業	3,840,759	93.8
エンジニアリング事業	1,598,434	121.4
技術システム開発事業	2,881,383	106.7
合計	8,320,576	102.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、パイオニア株式会社及びシャープ株式会社への当連結会計年度における販売実績は、総販売実績の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱自動車工業株式会社	1,432,585	17.6	1,666,990	20.0
パイオニア株式会社	974,308	12.0	-	-
シャープ株式会社	822,671	10.1	-	-

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 3ヵ年中期連結経営計画策定

中長期的戦略では、3ヵ年の中期連結経営計画を策定しております。この3ヵ年計画を基本戦略としながら、環境の変化へは柔軟に即応し、経営計画の実現を図ってまいります。

C D S グループ中期経営ビジョン

『独自性の確立によるグローバルソリューションカンパニーを目指す』

C D S グループ中期経営方針

人材の戦略的育成
顧客満足度向上
新たなグローバル事業の開発
業務改革による付加価値向上

具体的な戦略としては、

- ・ 予実管理の精度向上による経営体質強化（売上高、利益の確保）及び年度経営計画の確実な達成
 - ・ 提案力強化、高付加価値技術、グループ連携強化により、他社との差別化・競争力強化を図り、既存顧客の囲い込みや、新規顧客を開拓
 - ・ バイナス新工場の本格稼働によるエンジニアリング事業の事業領域拡大
 - ・ コンプライアンス経営と適時開示の徹底
- を進め、“継続的な成長”を図るとともに、“確実な売上高と利益の確保”に努めてまいります。

(2) 海外への展開

これまで海外子会社としてはドキュメンテーション事業を営んでいるSAS SB Traduction（本社 フランス）、株式会社P M Cの子会社である品睦希（上海）図文設計有限公司の2社でしたが、当連結会計年度7月にフランスのSAS METAFORM LANGUESの全発行済株式を取得し、当社グループに加わることとなりました。

中長期的には欧州各国はもとより新興国への進出も視野に入れた海外展開を行っていく予定であります。

(3) 人材確保・育成

当社グループが継続的に事業を拡大するためには、安定的な人材の確保が不可欠であります。

このため新卒採用を計画的に展開し、会社説明会、新卒向け就職情報サイト、ホームページなどを活用して広く門戸を開放し、有為な人材の確保を図るために積極展開を行っております。

また採用活動のみならず、既存従業員のスキルアップのための教育も重要なポイントであると考えており、社員教育にも力を入れ、競合他社に打ち勝つ人材の育成に努めております。

具体的には、次世代を担う管理監督者層を育成する「管理者研修・リーダー研修」、専門スキルの向上を目的とした育成制度の充実を図っております。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして、必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から開示をしております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの行っているドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム開発事業は、自動車産業、情報家電産業、産業設備・工作機械産業に属する企業を主要取引先としており、技術系資料の作成、設計支援・各種産業設備ならびに試験装置等の製作および技術系システムの開発等の業務を受託しております。

顧客企業のニーズの多様化・高度化に伴って、顧客企業が製品を開発していく工程において、アウトソーシングの重要度は増しております。その反面、企業間競争のグローバル化の進展に伴い、コスト削減、品質、納期などの顧客企業側の要請も厳しくなっております。とりわけ、情報家電をはじめ自動車産業、産業設備・工作機械産業においては、業界内における競争環境は厳しく、かつ技術革新の早い分野でもあるため、製品のライフサイクルも短期化する傾向があります。

したがって同業他社との価格競争等の進展によって当社グループの競争力が低下した場合、あるいは顧客企業の製品の開発ニーズに対処し得るための支援体制が十分に整備できなかった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気動向その他の理由により、顧客企業における事業等の撤退、製品の開発・発売計画の中止、延期等が行われた場合、当社グループの期間損益等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への取引依存度について

主要取引先への売上依存度のうち、上位3社への売上依存度は、前連結会計年度では39.8%、当連結会計年度では37.1%でありました。

当社グループでは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム開発事業それぞれの特性ならびにシナジーを活かして、既存取引先との関係を維持しつつ、新規取引先の獲得にも注力していくことを継続的に行い、特定の取引先への依存度をより低減させていく方針であります。

(3) 法的規制について

当社グループが行っている各事業は、顧客企業の製品開発等の支援を行うにあたり、顧客企業との間で「業務請負契約」あるいは「派遣契約」を締結いたします。当社グループでは、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務へのサポート体制を敷いております。「業務請負契約」とするか「派遣契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなります。

業務請負契約

業務請負では、当社グループに属するそれぞれの会社（以下「当社等」という。）と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が雇用主（当社等）に帰属している点にあり、請負った業務成果に対して契約相手先より対価が支払われることとなります。

労働者派遣法に基づき派遣労働者を受け入れる企業では、使用者責任や労働安全上の義務を果たすための対策を講じる必要がありますが、こうした責任・義務を回避するため、契約形態を業務請負契約として、実質的には派遣対象者を派遣先企業の指揮命令下に置く、偽装請負の問題が社会的にも取り上げられています。

偽装請負は職業安定法や労働基準法に抵触するものであり、当社等が顧客企業と業務請負契約を締結する場合、当社等の従業員が顧客企業構内にて業務を行う必要が生じたとしても、必ず管理責任者を設置し、従業員への指揮命令を当該管理責任者が行うこととする体制にしております。また管理責任者からは定期的な業務報告を受けることとしており、当該問題に発展しないための対策を講じております。

しかしながら、顧客企業が行政当局より偽装請負の問題を指摘され、業務停止等の処分を受けることとなった場合、特定の取引先への取引依存度の高い当社グループにとって、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

派遣契約

人材派遣業とは、昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就労条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）」に基づき、厚生労働大臣からの許可、厚生労働大臣への届出により行う事業であります。労働者の雇用形態により、派遣労働者を募集・登録して、顧客企業へ派遣する「一般労働者派遣事業」と常用雇用している労働者を派遣する「特定労働者派遣事業」に区分されております。

当社、株式会社バイナスおよび株式会社PMCでは「特定労働者派遣事業」の届出を、株式会社MCO Rおよび株式会社東輪堂では「一般労働者派遣事業」の許可を得ております。なお、当連結会計年度において実際に派遣業務を行っているのは、当社、株式会社MCO Rおよび株式会社PMCの3社であります。

派遣契約の特徴として、雇用者と派遣労働者との間に雇用関係がありますが、派遣労働者は派遣先企業の指揮命令により業務を遂行することとなる点があげられます。

従来、労働者派遣を行うことができる業務は26の専門的業務に限定されておりましたが、労働者派遣法の改正を受け、派遣対象業務や派遣受入期間等に関する規制が緩和されました。なお、当社が届出、株式会社M C O Rが許可を得ている派遣労働者の業務は、派遣期間の定めのない「ソフトウェア開発等の政令で定める業務」に分類されております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するための措置として、様々な規定が設けられております。しかしながら、派遣元の事業主として欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業許可の取り消しや事業停止命令等を受ける可能性があります。

また労働者派遣法及び関係諸法令は、情勢の変化等に伴って継続的に見直しが行われております。その結果、当社グループの事業に対して不利な改正が行われた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 瑕疵担保責任、製造物責任について

業務請負契約に基づく受注は、受託した業務の遂行と完成を約し、その成果に対して対価が支払われる契約形態となっているため、成果物に対する瑕疵担保責任や製造物責任等の責任問題が当社グループに及んだ場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 三菱自動車工業株式会社とのサービスレベル契約について

当社連結子会社の株式会社M C O Rは、三菱自動車工業株式会社の製品の開発に関わるシステム開発・運用管理に関する業務の受託に関して、三菱自動車工業株式会社との間で「サービスレベル契約」を締結しております。

本契約では年間の基本的業務発注量が取決められており、平成26年3月31日までは、当該業務発注量に対して82.5%を下限とする業務の発注が同社より保証されております。また、本契約には契約期間を2年延長することができるオプションが付されております。契約期間を過ぎてからは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの三菱自動車工業株式会社への売上依存度は、前連結会計年度では17.6%、当連結会計年度では20.0%でありました。

(6) のれんの償却に伴う連結業績への影響

当社は平成20年12月期において、株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionの2社の株式を取得、平成22年12月期には株式会社東輪堂の株式を取得、平成23年12月期に株式会社P M Cの株式を取得、そして当連結会計年度においても7月にSAS METAFORM LANGUESの株式の取得、と積極的に企業買収を行っております。

これらの株式の取得によって「のれん」が発生しております。当社は今後も事業拡大を目的とした企業買収に取り組む、企業価値の向上を図っていくこととしております。こうした企業買収には多額の資金需要が発生する可能性があるほか、企業買収に伴って発生した「のれん」の償却により業績に影響を与える可能性もあります。

また、これらの買収が必ずしも当社グループの見込どおりに短期間で連結の収益に貢献するとは限らず、連結収益への貢献に時間を要してしまう可能性もあります。

更に、「のれん償却額」はその全額が税務上の損金として算入ができないため、税効果会計適用後における法人税等の負担率は高くなります。したがって、「のれん償却額」あるいは税効果会計適用後の法人税等の負担額を吸収し得るだけの収益が伴わなかった場合、期間損益に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保について

当社グループが行っている、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム開発事業においては、事業を拡大するにあたって人材の確保が不可欠であります。

当社グループでは、会社説明会、就職フェア、就職サイト・ホームページなどを活用することにより、新規学卒者採用を計画的に行っておりますが、適格な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報管理について

当社グループの従業員や派遣社員は、顧客企業内において、あるいは顧客企業からの依頼において、製品の情報に触れる業務に携わるケースがあります。当社グループでは、情報管理について教育・指導などを通じて管理の強化に努めておりますが、予期せぬ事態によって、顧客や当社グループに関わる機密情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用力が失墜することによって、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等について

地震等の自然災害や予期せぬ事故等の発生により、当社グループあるいは主要顧客企業の重要な設備が損壊する等の被害があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 会計制度・税制等について

会計制度または税制の予期せぬ新たな導入や変更等が行われた場合、当社グループの業績や財政状況に影響を受ける可能性があります。

また税務申告において税務当局との見解の相違が生じた場合にも、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

三菱自動車工業株式会社とのサービスレベル契約

契約会社名	相手先	契約の内容	契約締結日	契約期間
株式会社M C O R	三菱自動車工業㈱	サービスレベル契約 (注)	平成23年2月23日	自 平成23年4月1日 至 平成26年3月31日

(注) 株式会社M C O Rでは三菱自動車工業株式会社の製品開発においてシステム開発・運用管理に関する業務を受託するに当たり、「サービスレベル契約」を締結しております。

本契約では年間の基本業務発注量が取決められており、更に契約期間中は、当該業務発注量に対して82.5%を下限とする業務の発注が保証されております。

また、本契約には契約期間を2年延長することができるオプションが付されております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は5,643百万円であり、前連結会計年度末より755百万円増加しております。内訳は、流動資産が57百万円増加の3,691百万円、固定資産が697百万円増加の1,952百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金で204百万円、電子記録債権で181百万円の減少があった一方、受取手形及び売掛金で448百万円の増加があったこと等であります。

また、固定資産の変動については、有形固定資産が696百万円増加しておりますが、これは国内連結子会社の新工場建設のための土地の取得、建設仮勘定の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債は1,811百万円となり、前連結会計年度末より128百万円増加しております。内訳は、流動負債が170百万円増加の1,744百万円、固定負債が42百万円減少の66百万円であります。

流動負債の変動の主な要因は、短期借入金で333百万円の増加があった一方、未払法人税等が174百万円減少したこと等であります。

また、固定負債の変動は主に、長期未払金が44百万円減少したこと等によりあります。

当連結会計年度末の純資産は3,832百万円であり、前連結会計年度末より627百万円増加しております。その主な要因は、新株予約権の権利行使によって資本金と資本剰余金（資本準備金）がそれぞれ46百万円増加したこと、C D S 従業員持株会専用信託所有の自己株式の売却が進んだことで、自己株式が61百万円減少し、資本剰余金（自己株式処分差益）が214百万円増加したほか、当期純利益を443百万円計上した一方で、211百万円の配当を行ったことにより利益剰余金が232百万円増加したこと等であります。

(2) 経営成績の分析

〔売上高〕

当連結会計年度における売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。

〔売上総利益〕

当連結会計年度におきましては、売上高が増加し、グループ全体で受注案件ごとのプロジェクトの進捗管理（工数管理）を徹底し、合理化・効率化を推進してまいりましたが、売上総利益は前期比1.0%減の2,726百万円、売上総利益率は前連結会計年度より1.2%悪化し、32.8%となりました。

〔販売費及び一般管理費・営業利益〕

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,682百万円であり、前連結会計年度より36百万円増加しております。

その主な要因は、当連結会計年度の第3四半期より連結範囲に加わったSAS METAFORM LANGUESの販売費及び一般管理費を半期分計上したことと、営業支援費が増加したことによります。

販売費及び一般管理費が前連結会計年度より増加し、売上総利益が減少したことによって、当連結会計年度の営業利益は前期比5.9%減の1,044百万円となりました。

〔経常利益〕

当連結会計年度の経常利益は、前期比5.4%減の1,042百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度より5百万円減少の7百万円、営業外費用は、前連結会計年度より11百万円減少の9百万円となっております。

営業外収益減少の要因は、為替差益が減少したこと等であり、営業外費用減少の要因は、前連結会計年度に計上していた上場関連費用が当連結会計年度にはなかったこと等であります。

〔当期純利益〕

当連結会計年度の当期純利益は、特別損失で従持信託分配金274百万円を計上したこと等により、前期比31.4%減の443百万円となりました。

(3) 資金需要及び資金の財源についての分析

当社グループが行っている、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業のいずれの事業におきましても、役務提供型の業務がほとんどであるため、每期多額の設備投資や研究開発投資が必要となる業態ではありません。資金需要は主として人件費支出や外注加工費等の運転資金であり、これらの資金は基本的に営業活動によって生じるキャッシュ・フローにより財源を確保しておりますが、資金不足が生じる場合には、金融機関から資金を借入れることとしております。

なお、運転資金の効率的な調達を行うことを目的として、当社および国内連結子会社は主要取引銀行5行との間で当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末において当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額3,450百万円に対して580百万円の借入を実行しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、現在建設中である株式会社バイナス用新工場建設の用地取得を始めとして、787,382千円の設備投資を行っております。

ドキュメンテーション事業では、業務用パソコン、ソフトウェア等の増強で14,821千円の設備投資を実施いたしました。

エンジニアリング事業では、株式会社バイナス用の新工場建設に係る用地取得に316,490千円、建設仮勘定に380,000千円の設備投資を行ったほか、機械装置、ソフトウェア等の増強で19,708千円の設備投資を実施いたしました。

技術システム開発事業を行っている株式会社M C O Rにおいては、パソコン周辺装置、ソフトウェアの増強等で53,194千円の設備投資を実施いたしました。

全社部門においては、管理システム等の増強で3,167千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	有形固定 資産その他 (千円)	無形固定資 産(ソフト ウェア他) (千円)	合計 (千円)	
本社 (愛知県岡崎市)	管理部門、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	93,583	452,191 (10,270.05)	392,233	9,197	947,206	63 (-)
名古屋支社 (名古屋市中村区)	管理部門、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	5,313	-	3,110	1,059	9,484	94 (-)
東京支社 (東京都港区)	ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	11,952	-	1,768	413	14,134	36 (2)
関西支社 (大阪市北区)	ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	1,493	-	951	241	2,686	32 (-)
広島支社 (広島市南区)	ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	1,247	-	1,213	730	3,191	35 (-)
松本支社 (長野県松本市)	ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	-	-	622	1,678	2,301	17 (-)
	計		113,591	452,191 (10,270.05)	399,900	13,320	979,004	277 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は、車両及び運搬具、工具・器具備品、建設仮勘定などが含まれております。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 事務所等の賃借料は、7,123千円(月額)であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者平均人員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	有形固定 資産その 他 (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア 他) (千円)	合計 (千円)	
株式会社M C O R	本社・岡崎システム 部 (愛知県岡崎市)他	技術システム 開発事業	コンピュータ 関連機器など	9,290	809 (156.19)	8,442	83,776	102,320	256 (21)
株式会社バイナス	本社・技術部 (愛知県稲沢市)	エンジニアリ ング事業	機械装置、ソ フトウェアな ど	5,370	-	29,472	6,148	40,992	27 (2)
株式会社東輪堂	本社・制作事業部 (東京都新宿区)	ドキュメン テーション事 業	コンピュータ 関連機器など	3,269	-	2,078	2,819	8,168	32 (-)
株式会社P M C	本社・制作部 (川崎市幸区)他	ドキュメン テーション事 業	コンピュータ 関連機器など	698	-	5,247	52,573	58,519	58 (26)

(注) 1. 帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は、機械装置、車両及び運搬具、工具・器具備品、リース資産、建設仮勘定が含まれております。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 事務所等の賃借料は、10,055千円(月額)であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4. 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料及び 賃借料(千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社P M C	本社・制作部 (川崎市幸区)他	ドキュメンテ ーション事業	コンピュータ 関連機器など	2,777	2,619

(3) 在外子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	有形固定 資産その 他 (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア 他) (千円)	合計 (千円)	
SAS SB Traduction	Clermont Ferrand FRANCE	ドキュメン テーション事 業	コンピュータ 関連機器など	801	-	4,583	-	5,384	6 (-)
品睦希(上海)図文設計 有限公司	中国 上海市	ドキュメン テーション事 業	コンピュータ 関連機器など	-	-	1,472	1,249	2,722	9 (-)
SAS METAFORM LANGUES	Clermont Ferrand FRANCE	ドキュメン テーション事 業	コンピュータ 関連機器など	-	-	6,335	1,651	7,986	25 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は、車両及び運搬具、工具・器具備品が含まれております。

2. 事務所等の賃借料は、1,546千円(月額)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成25年12月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月日	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
C D S 株式会社	エンジニアリング事業	新工場	540,000	380,000	自己資金及び借入金	平成25年8月	平成26年4月
株式会社M C O R	技術システム開発事業	システム開発用コンピュータ及びソフトウェア等	41,216	-	自己資金	平成26年1月	平成26年12月
株式会社M C O R	技術システム開発事業	システム開発用コンピュータ及びソフトウェア等	54,800	-	自己資金	平成27年1月	平成27年12月
株式会社M C O R	技術システム開発事業	システム開発用コンピュータ及びソフトウェア等	55,800	-	自己資金	平成28年1月	平成28年12月
株式会社バイナス	エンジニアリング事業	工作機械等	98,563	-	自己資金	平成26年1月	平成26年12月
株式会社バイナス	エンジニアリング事業	工作機械等	42,000	-	自己資金	平成27年1月	平成27年12月
株式会社バイナス	エンジニアリング事業	工作機械等	42,000	-	自己資金	平成28年1月	平成28年12月
株式会社P M C	ドキュメンテーション事業	ドキュメント処理、オーサリング処理、コンピュータ及びソフトウェア	32,068	-	自己資金	平成26年1月	平成26年12月
株式会社P M C	ドキュメンテーション事業	ドキュメント処理、オーサリング処理、コンピュータ及びソフトウェア	27,518	-	自己資金	平成27年1月	平成27年12月
株式会社P M C	ドキュメンテーション事業	ドキュメント処理、オーサリング処理、コンピュータ及びソフトウェア	12,000	-	自己資金	平成28年1月	平成28年12月

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記設備計画による増加能力については、当社事業の性質上、計数的な把握が困難であるため、記載しておりませんが、主として業務利用目的のコンピュータ及びソフトウェアを増強することにより、業務の処理速度の向上による効率化を見込んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,400	6,924,400	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,924,400	6,924,400	-	-

(注) 当社株式は、平成25年11月26日付で東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第二部より同市場第一部銘柄に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年1月1日 (注)1	6,766,995	6,801,000	-	893,682	-	848,682
平成25年1月1日~ 平成25年3月31日 (注)2	123,400	6,924,400	46,645	940,327	46,645	895,327

(注) 1. 株式分割(1:200)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	23	18	19	3	2,535	2,614	-
所有株式数(単元)	-	11,286	1,274	12,812	2,551	408	40,902	69,233	1,100
所有株式数の割合(%)	-	16.30	1.84	18.51	3.68	0.59	59.08	100.00	-

(注) 自己株式104,000株は、「個人その他」に1,040単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
しばざき株式会社	愛知県豊川市赤坂台1510	1,200,000	17.33
C D S 従業員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	548,800	7.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	421,700	6.09
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	330,800	4.77
芝崎 雄太	愛知県豊川市	177,200	2.55
芝崎 晶紀	愛知県豊川市	140,200	2.02
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	140,000	2.02
芝崎 基次	愛知県豊川市	122,000	1.76
C D S 役員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	114,400	1.65
芝崎 恭子	愛知県豊川市	92,000	1.32
計	-	3,287,100	47.47

(注) 1. 上記のほか、自己株式が104,000株あります。

2. 三井住友信託銀行株式会社から平成26年1月9日付で、三井住友信託銀行株式会社および日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 33,400	0.48
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 338,500	4.89

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 104,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,819,300	68,193	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。
発行済株式総数	6,924,400	-	-
総株主の議決権	-	68,193	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字市場46番地	104,000	-	104,000	1.50
計	-	104,000	-	104,000	1.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	104,000	-	104,000	-

(注)平成25年1月1日付をもって1株を200株に株式分割しており、当事業年度における保有自己株式数は、株式分割による増加103,480株を含んでおります。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、経営環境の急激な変化に対応し、安定的な経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元として長期的な安定配当を維持することを方針としております。配当の回数については、定時株主総会にて1回もしくは中間配当を含めた2回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め、さらにはグローバルな事業展開を図るべく、有効投資をすることで企業価値を高めてまいりたいと考えております。

また、今後の配当につきましては、経営環境、将来の成長、収益の状況等を総合的に勘案し、配当と内部留保及び有効投資を行っていききたいと考えております。

上記方針に基づき、当事業年度は1株当たり36円の配当（うち中間配当16円）を実施することを決定しました。なお、期末配当には、1株当たり4円の記念配当が含まれております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成25年8月9日 取締役会	109,126	16
平成26年3月19日 定時株主総会	136,408	20

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高（円）	71,500	83,000	159,000	186,000 163,400 850	1,064 1,329
最低（円）	35,500	44,000	63,900	125,000 90,700 760	915 801

（注）1．最高・最低株価は、平成22年10月11日までは大阪証券取引所ヘラクレス、平成22年10月12日より平成24年9月11日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）、平成24年9月12日より平成25年11月25日までは東京証券取引所市場第二部、平成25年11月26日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．第33期の 印は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）における最高・最低株価を示しており、また 印は、株式分割（平成25年1月1日、1株 200株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3．第34期の 印は、東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	965	915	986	935	967 969	1,064
最低（円）	860	810	806	885	931 853	915

（注）最高・最低株価は、平成25年11月26日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成25年11月の最高・最低株価のうち、 印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	芝崎 晶紀	昭和20年 1月20日生	昭和38年4月 アート工業株式会社入社 昭和47年3月 株式会社豊立設計事務所（現株 式会社ダッド）入社 昭和55年2月 中央立体図株式会社（現当社） 代表取締役社長就任（現任） 昭和63年8月 株式会社ティーピーエス代表取 締役社長 平成17年12月 株式会社エムエムシーコン ピュータリサーチ（現株式会社 M C O R ）代表取締役会長 平成20年10月 株式会社バイナス代表取締役会 長 平成22年3月 株式会社バイナス取締役相談役 就任（現任） 平成22年8月 株式会社東輪堂代表取締役会長 就任（現任） 平成23年7月 株式会社P M C 取締役会長就任 （現任） 平成25年3月 株式会社M C O R 取締役相談役 就任（現任）	(注) 4	140,200
専務取締役	ITドキュメン テーション事 業推進本部長	小田 英雄	昭和28年 6月20日生	昭和52年7月 株式会社豊立設計事務所（現株 式会社ダッド）入社 平成 2年7月 株式会社ティーピーエス入社 平成 7年6月 同社取締役 平成14年3月 中央立体図株式会社（現当社） 取締役 平成15年3月 当社常務取締役 平成17年10月 当社ITソリューション事業推進 本部長（現ITドキュメンテー ション事業推進本部長）（現 任） 平成22年8月 株式会社東輪堂取締役就任（現 任） 平成23年3月 当社専務取締役就任（現任） 平成23年7月 株式会社P M C 取締役就任（現 任）	(注) 4	106,491
取締役	経理・財務 部長	中嶋 國雄	昭和42年 5月26日生	平成 2年4月 中央立体図株式会社（現当社） 入社 平成17年10月 当社総務部長 平成18年9月 当社経理・財務部長（現任） 平成19年3月 当社取締役就任（現任） 平成20年10月 株式会社バイナス取締役就任 平成21年3月 株式会社M C O R 取締役就任 （現任） 平成25年3月 株式会社P M C 監査役就任（現 任） 平成26年3月 株式会社バイナス取締役退任	(注) 4	70,900
取締役	ITドキュメン テーション事 業推進本部副 本部長	芝崎 雄太	昭和46年 1月27日生	平成 5年10月 旭総合印刷株式会社入社 平成 9年10月 株式会社ダッド入社 平成17年2月 当社入社 平成17年10月 当社岡崎IT部長 平成20年4月 当社ITドキュメンテーション事 業推進本部副本部長（現任） 平成22年8月 株式会社東輪堂取締役副社長 平成23年3月 当社取締役就任（現任） 平成24年3月 株式会社東輪堂代表取締役社長 就任（現任）	(注) 4	181,902

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	エンジニアリング事業推進 本部長	大久保 憲一	昭和32年7月7日生	昭和56年3月 ユニー株式会社入社 昭和61年5月 同社バイナス事業部(現株式会 社バイナス)マネージャー 平成17年12月 同事業部長 平成18年2月 株式会社バイナス代表取締役社 長就任(現任) 平成25年3月 当社取締役就任(現任) 当社エンジニアリング事業推進 本部長(現任)	(注)4	18,998
取締役	-	二木 史郎	昭和23年10月14日生	昭和47年4月 三菱自動車工業株式会社入社 平成9年6月 同社生産技術本部名古屋生産技 術部長 平成17年4月 同社生産技術本部本部長 平成18年4月 ミツビシ・モーターズ・ノー ス・アメリカ・インク(MMNA) 取締役製造部門社長兼CEO 平成18年6月 三菱自動車工業株式会社執行役 員 平成20年4月 同社常務執行役員 平成22年4月 同社常務執行役員生産統括部門 長 平成22年6月 同社取締役生産統括部門長 平成23年4月 同社取締役社長補佐 平成23年6月 同社取締役退任 同社アドバイザー(現任) 平成24年2月 株式会社平安製作所顧問(現 任) 平成25年3月 当社取締役就任(現任) 株式会社バイナス取締役就任 (現任)	(注)4	-
取締役	-	伊藤 善文	昭和20年5月4日生	昭和43年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成15年4月 同社専務取締役 平成15年6月 同社専務執行役 平成18年4月 同社執行役員副社長 平成19年4月 同社常任顧問 平成19年7月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 三菱電機株式会社顧問 平成23年3月 同社顧問退任	(注)4	8,000
常勤監査役	-	伏見 眞	昭和23年2月10日生	昭和45年3月 ユニー株式会社入社 平成7年2月 株式会社名古屋ソフトウェアセ ンター出向 平成15年6月 同社取締役企画部長 平成17年3月 当社取締役 平成17年10月 当社エンジニアリング事業推進 本部長 平成17年12月 株式会社エムエムシーコン ピュータリサーチ(現株式会社 MCO R)取締役 平成20年10月 株式会社バイナス取締役 平成22年3月 株式会社バイナス代表取締役会 長 平成23年3月 当社取締役退任 株式会社バイナス代表取締役会 長退任 株式会社MCO R取締役退任 当社顧問 平成24年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	76,766

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	谷川 憲司	昭和17年3月2日生	昭和35年4月 シャープ株式会社入社 平成2年4月 同社技術本部総合技術企画室長 平成2年10月 同社情報システム事業本部本部長室長 平成3年10月 同社生産技術開発推進本部企画室長 平成9年4月 同社電化システム事業本部空調システム事業部総轄 平成10年10月 同社電化商品開発研究所副所長 平成14年3月 同社定年退職 平成23年3月 当社監査役就任(現任)	(注)6	40,000
監査役	-	山崎 達彦	昭和19年10月26日生	昭和42年4月 朝日新聞社入社 平成5年4月 同社大阪本社広告局広告管理部長 平成8年6月 同社東京本社広告政策室長 平成11年6月 同社大阪本社広告局長 平成14年6月 株式会社大広取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社取締役退任 平成23年3月 当社監査役就任(現任)	(注)6	4,350
計						

- (注) 1. 取締役伊藤善文は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
2. 監査役谷川憲司及び山崎達彦は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
3. 所有株式数には、役員持株会等における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日(平成26年3月20日)現在における役員持株会等の取得株式数を確認することができないため、平成26年2月末現在の実質所有株式数を記載しております。
4. 定款の定めに従い、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 定款の定めに従い、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 定款の定めに従い、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
7. 取締役芝崎雄太は代表取締役社長芝崎晶紀の長男であります。

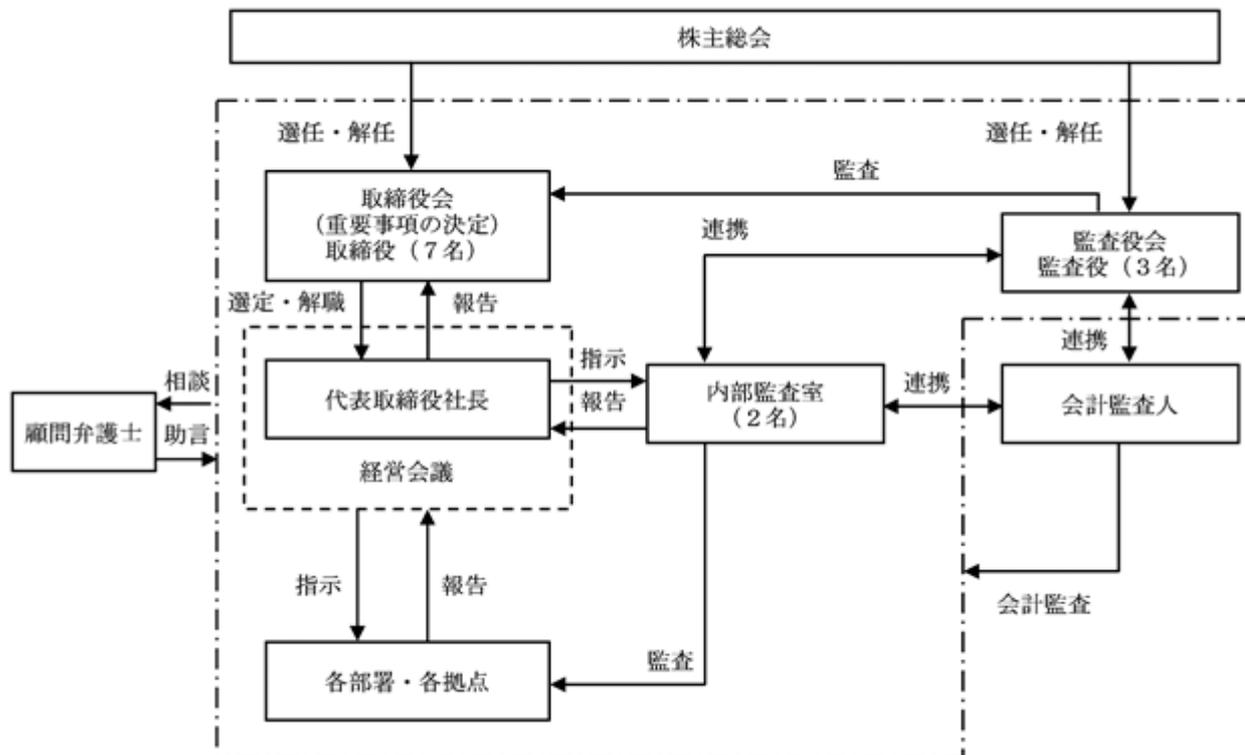
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な増大を目指すとともに、経営のチェック機能の強化や企業倫理の遵守を实践し、株主・顧客・従業員など当社関係者に対する経営の透明性と健全性の確保によって信頼を維持・継続することを企業統治の基本的な考え方としています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は以下のとおりであります。



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

〔株主総会〕

株主総会は、株主が一定の範囲で会社の決定に参加し、ガバナンスに関与できる場であり、経営者に対する質問・回答を通じて会社の実状を理解していただく場として運営しております。

〔取締役会〕

取締役会は、提出日現在7名の取締役で構成されております。取締役会は毎月1回開催しており、経営に関する重要事項を決定するとともに、監査役も出席し取締役の業務執行を監視しております。また、必要に応じて臨時に取締役会を開催しております。

〔監査役会〕

監査役会は3名体制であり、この内2名を社外監査役、1名を常勤監査役とし、監査体制の充実と監査業務の独立性・透明性の確保に努めております。

取締役の業務執行を監査する機関である監査役会は、毎月開催することを基本としており、その他必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。各監査役は毎月開催されている取締役会および経営会議などの重要会議に出席することで経営全般に対する監督を行うとともに、取締役と同レベルの情報に基づいた監査役監査が実施できる環境となっております。

監査役監査につきましては、年度ごとに策定する監査の方針、監査計画、監査業務の分担等に基づいて実施しております。

b 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

c 取締役の選任及び解任決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことおよび取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

d 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、取締役会の決議によって、法令に定める要件に該当する場合には、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任額から、法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

e 社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役は1名であり、社外取締役の伊藤善文は当社株式を8,000株所有しております。

社外監査役は2名であり、社外監査役の谷川憲司は当社株式40,000株を、社外監査役の山崎達彦は当社株式4,350株を所有しております。

社外取締役の伊藤善文は、平成19年3月まで三菱電機株式会社の執行役副社長でした。当社は、三菱電機株式会社と取引関係がありますが、当社と伊藤善文との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外監査役の谷川憲司は、平成14年3月までシャープ株式会社の従業員でした。当社は、シャープ株式会社と取引関係がありますが、当社と谷川憲司との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外監査役の山崎達彦は当社との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

当社は平成19年3月24日開催の第27回定時株主総会において定款を変更し、社外取締役及び社外監査役に対する責任限定契約の締結を可能とする規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役全員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外取締役または社外監査役としての職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額または2百万円のいずれか高い額を損害賠償責任の限度額とする。

f 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができること、ただし当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人との間で締結した責任限定に関する契約の概要は次のとおりであります。

会計監査人による監査契約の履行に伴い生じた当社の損害について、当該会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての職務中に当社から支払われる報酬の額に二を乗じて得た額を当社に対する損害賠償責任の限度とする。

g 内部統制の仕組み

代表取締役社長直轄の独立した組織である内部監査室が、「内部監査規則」に則り、每期策定する監査計画に基づいて、計画的に当社の各部門及び連結対象子会社の業務遂行に対して内部監査を実施しております。被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導を行い、監査後の改善状況までを確認することによって実効性の高い監査を行っております。

また、内部監査室、監査役会、会計監査人は相互に連携しております。第2四半期末および期末には、会計監査人、常勤監査役および内部監査室による三様監査連絡会を開催しており、会計監査人より期中監査および年度末監査の状況説明等を受けるとともに、意見交換をしております。その他にも必要に応じて、適時意見交換等を行っております。

h リスク管理体制の整備の状況

当社では定時取締役会を毎月1回開催しており、また取締役、監査役（社外監査役を含む）、部長以上の管理者ならびに子会社の代表取締役社長を出席者とする経営会議も毎月1回開催しております。なお、経営会議は経営上の意思決定機関ではありませんが、業績や受注状況をはじめとした経営に関する報告・連絡を行う会議体であります。

これらの会議体を通じ、当社グループに重要な影響を与える事項についての情報共有とその対応策について協議しております。また、法律上の疑義のある事項については、顧問弁護士からの助言を得ることとしております。

i 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、独立した立場からの会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 秦 博文
 新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 大橋 正明
 （注） 継続監査年数は7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者は公認会計士10名、公認会計士試験合格者1名であります。

内部監査および監査役監査

当社では「内部監査室」（配置人員2名）を設置し、年間計画に基づき定期的に全部門の内部監査を実施しております。

当社の監査役は3名であり、監査役は毎月監査役会を開催するとともに、取締役会にも出席し、取締役の職務執行、取締役の運営について法令および会社の定款、諸規定などに違反していないか十分に監視できる体制を整えております。

常勤監査役、内部監査室および会計監査人は定期的に三様監査連絡会を行っております。社外監査役は、当該三様監査連絡会の内容を常勤監査役より監査役会にて報告を受けております。

社外取締役および社外監査役

当社では、社外取締役1名および社外監査役2名が選任されております。

企業統治において社外取締役および社外監査役が果たす役割は、専門性および独立性があり、その知識や経験から、客観的な視点で当社の経営の意思決定に参画することにあります。また、そのような人材を選任しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を明文化したものはありませんが、選任にあたっては証券取引所の定める独立役員要件（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員）等を参考としています。

なお、社外取締役は、取締役会における意見表明および監査役との個別の情報交換・意見交換等を行うことで経営の監督機能を図っております。

また、社外監査役は、監査役会において、他の監査役より監査および内部監査の内容について説明・報告を受け、会計監査人からは、監査方針の説明・監査結果について報告を受ける他、定期的に情報交換・意見交換を行っております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	117,800	117,800	-	7
監査役(社外監査役を除く)	3,600	3,600	-	1
社外役員	6,600	6,600	-	3

b 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬は月額報酬を基本としつつ会社の業績および業績への貢献度を勘案し、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会の協議により個別の報酬額を決定しております。

監査役の報酬は月額報酬のみとしており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役会の協議により個別の報酬額を決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 73,481千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)愛知銀行	4,700	22,677	金融機関との安定的な取引維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)愛知銀行	4,700	23,641	金融機関との安定的な取引維持
(株)名古屋銀行	140,000	49,840	金融機関との安定的な取引維持

c 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	7,868	2,368	280	5,796	1,222

中間配当

当社は、株主への利益還元の機動性を確保するため、取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当ができる旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、資本効率の向上と機動的な資本政策の遂行を目的とし、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議により、自己株式の取得を可能にする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	31,000	-	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	-	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】
該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)及び事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,177	993,290
受取手形及び売掛金	1,636,675	1,208,418
電子記録債権	402,779	221,086
商品及び製品	21,080	38,503
仕掛品	214,291	213,420
原材料及び貯蔵品	13,426	14,382
繰延税金資産	133,381	114,332
その他	89,842	92,781
貸倒引当金	1,908	2,700
流動資産合計	3,633,747	3,691,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4280,728	4285,429
減価償却累計額	142,874	152,407
建物及び構築物(純額)	137,853	133,022
機械装置及び運搬具	85,291	95,544
減価償却累計額	48,813	60,617
機械装置及び運搬具(純額)	36,478	34,927
土地	4136,510	4453,001
リース資産	3,444	3,444
減価償却累計額	1,865	2,726
リース資産(純額)	1,578	717
建設仮勘定	-	384,603
その他	235,339	255,955
減価償却累計額	200,353	218,532
その他(純額)	34,985	37,422
有形固定資産合計	347,407	1,043,695
無形固定資産		
のれん	517,555	491,815
その他	161,720	161,450
無形固定資産合計	679,276	653,266
投資その他の資産		
投資有価証券	30,545	375,994
繰延税金資産	53,859	37,663
その他	155,887	154,244
貸倒引当金	11,950	12,250
投資その他の資産合計	228,342	255,651
固定資産合計	1,255,026	1,952,613
資産合計	4,888,774	5,643,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,039	399,026
短期借入金	4 263,000	4 596,000
1年内返済予定の長期借入金	777	1,285
未払金	362,913	338,969
リース債務	904	753
未払法人税等	213,937	39,544
賞与引当金	110,266	125,338
受注損失引当金	2 5,637	2 7,404
従持信託分配引当金	18,970	-
その他	241,594	235,878
流動負債合計	1,574,041	1,744,199
固定負債		
長期借入金	3,001	2,730
長期末払金	85,278	40,763
リース債務	753	-
退職給付引当金	17,682	21,039
資産除去債務	2,414	2,454
固定負債合計	109,130	66,988
負債合計	1,683,172	1,811,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	940,327
資本剰余金	910,522	1,171,768
利益剰余金	1,482,452	1,714,608
自己株式	86,507	25,436
株主資本合計	3,200,150	3,801,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,700	3,358
為替換算調整勘定	2,751	28,096
その他の包括利益累計額合計	5,451	31,454
純資産合計	3,205,601	3,832,722
負債純資産合計	4,888,774	5,643,910

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	8,106,538	8,320,576
売上原価	1 5,351,251	1 5,594,054
売上総利益	2,755,286	2,726,522
販売費及び一般管理費	2, 3 1,645,627	2, 3 1,682,522
営業利益	1,109,658	1,044,000
営業外収益		
受取利息	575	437
受取配当金	567	619
為替差益	6,400	3,066
受取事務手数料	376	306
確定拠出年金返還金	370	555
助成金収入	1,541	330
その他	3,492	2,460
営業外収益合計	13,323	7,776
営業外費用		
支払利息	4,154	3,085
支払融資手数料	4,025	3,993
支払手数料	450	1,840
上場関連費用	12,000	-
その他	479	307
営業外費用合計	21,109	9,227
経常利益	1,101,873	1,042,549
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,796
特別利益合計	-	5,796
特別損失		
固定資産除却損	4 1,751	4 602
従持信託分配引当金繰入額	18,970	-
従持信託分配金	-	274,088
その他	45	407
特別損失合計	20,767	275,097
税金等調整前当期純利益	1,081,106	773,248
法人税、住民税及び事業税	454,290	294,360
法人税等調整額	19,985	34,892
法人税等合計	434,304	329,252
少数株主損益調整前当期純利益	646,801	443,995
当期純利益	646,801	443,995

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	646,801	443,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,700	658
為替換算調整勘定	10,267	25,344
その他の包括利益合計	12,967	26,003
包括利益	659,768	469,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	659,768	469,998
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	893,682	881,410	1,001,355	99,893	2,676,555
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
剰余金の配当			165,704		165,704
当期純利益			646,801		646,801
自己株式の処分		29,111		13,386	42,497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	29,111	481,097	13,386	523,595
当期末残高	893,682	910,522	1,482,452	86,507	3,200,150

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	
当期首残高	-	7,515	7,515	2,669,039
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				
剰余金の配当				165,704
当期純利益				646,801
自己株式の処分				42,497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,700	10,267	12,967	12,967
当期変動額合計	2,700	10,267	12,967	536,562
当期末残高	2,700	2,751	5,451	3,205,601

当連結会計年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	893,682	910,522	1,482,452	86,507	3,200,150
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	46,645	46,645			93,290
剰余金の配当			211,840		211,840
当期純利益			443,995		443,995
自己株式の処分		214,600		61,070	275,671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	46,645	261,246	232,155	61,070	601,117
当期末残高	940,327	1,171,768	1,714,608	25,436	3,801,267

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	
当期首残高	2,700	2,751	5,451	3,205,601
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				93,290
剰余金の配当				211,840
当期純利益				443,995
自己株式の処分				275,671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	658	25,344	26,003	26,003
当期変動額合計	658	25,344	26,003	627,120
当期末残高	3,358	28,096	31,454	3,832,722

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,081,106	773,248
減価償却費	108,956	100,738
長期前払費用償却額	548	344
のれん償却額	47,053	47,954
賞与引当金の増減額(は減少)	9,822	15,071
退職給付引当金の増減額(は減少)	171,311	3,023
受取利息及び受取配当金	1,142	1,057
支払利息	4,154	3,085
固定資産除却損	1,751	602
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,796
売上債権の増減額(は増加)	371,240	219,195
たな卸資産の増減額(は増加)	11,145	12,039
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,877	2,953
仕入債務の増減額(は減少)	240,911	34,915
その他の流動負債の増減額(は減少)	78,376	45,715
その他の固定負債の増減額(は減少)	85,278	44,515
未払消費税等の増減額(は減少)	18,369	20,886
その他	450	1,033
小計	1,397,219	633,764
利息及び配当金の受取額	1,211	911
利息の支払額	4,057	3,217
法人税等の支払額	477,850	468,028
法人税等の還付額	293	2,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,816	165,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,000	84,323
定期預金の払戻による収入	48,000	48,000
有形固定資産の取得による支出	42,449	741,032
有形固定資産の売却による収入	104	-
無形固定資産の取得による支出	61,481	62,810
投資有価証券の取得による支出	-	48,580
投資有価証券の売却による収入	-	10,084
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 36,986
長期前払費用の取得による支出	1,961	461
敷金の差入による支出	23,947	-
その他	1,280	442
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,455	915,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	227,000	332,636
長期借入れによる収入	3,779	-
長期借入金の返済による支出	36,140	1,417
株式の発行による収入	-	93,290
リース債務の返済による支出	904	904
自己株式の売却による収入	42,497	275,671
配当金の支払額	165,365	211,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,132	487,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,152	20,730
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	415,380	241,210
現金及び現金同等物の期首残高	764,797	1,180,177
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,180,177	1 938,966

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社名

株式会社M C O R

株式会社バイナス

SAS SB Traduction

株式会社東輪堂

株式会社P M C

品睦希(上海)図文設計有限公司

SAS METAFORM LANGUES

なお、平成25年7月15日にSAS METAFORM LANGUESの株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(SARL BOOKXPRESS、SARL CANSPEAK)につきましては、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年~50年

機械装置及び運搬具 4年~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

連結子会社のうち3社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受託業務

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

1. 概要

主な改正点は以下のとおりです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

2. 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。

3. 新しい会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた929千円は、「支払手数料」450千円、「その他」479千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	- 千円	2,778千円

2. 仕掛品及び受注損失引当金

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
仕掛品	14,260千円	14,859千円

3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	- 千円	145千円

4. 担保に供している資産及びその対応債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物	91,775千円	87,670千円
土地	44,805	44,805
計	136,580	132,475

(対応する債務)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	140,000千円	230,000千円
計	140,000	230,000

5. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行(前連結会計年度は取引銀行3行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,750,000千円	3,450,000千円
借入実行残高	250,000	580,000
差引額	2,500,000	2,870,000

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	5,637千円	7,404千円

2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	311,449千円	313,703千円
給与手当	292,702	305,343
賞与引当金繰入額	12,978	10,484
退職給付費用	12,666	12,630
のれん償却額	47,053	47,954
求人費	19,191	17,061
管理諸費	81,649	73,325
営業支援費	305,985	335,302
貸倒引当金繰入額	1,064	978

3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	14,894千円	11,222千円

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	406千円	- 千円
機械装置及び運搬具	2	-
工具、器具及び備品	896	602
ソフトウェア仮勘定	446	-
計	1,751	602

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,149千円	2,953千円
組替調整額	-	1,942
税効果調整前	4,149	1,011
税効果額	1,449	353
その他有価証券評価差額金	2,700	658
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,267	25,344
その他の包括利益合計	12,967	26,003

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,005	-	-	34,005
合計	34,005	-	-	34,005
自己株式				
普通株式(注)	2,197	-	301.5	1,895.5
合計	2,197	-	301.5	1,895.5

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式の株数には、従持信託が所有する当社株式1,375.5株を含めて記載しております。

2. 従持信託所有の当社株式を従業員持株会へ売却したことにより、自己株式は301.5株減少しております。

3. 平成24年10月17日開催の取締役会の決議により、平成25年1月1日を効力発生日として株式1株につき200株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は6,766,995株、自己株式数は377,204.5株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	83,712	2,500	平成23年12月31日	平成24年3月26日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	90,409	2,700	平成24年6月30日	平成24年9月10日

(注) 平成24年3月23日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,192千円を含めております。
平成24年8月10日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,225千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	107,152	利益剰余金	3,200	平成24年 12月31日	平成25年 3月25日

(注) 1. 配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,438千円を含めております。

2. 平成24年10月17日開催の取締役会の決議により、平成25年1月1日を効力発生日として株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は16円となります。

当連結会計年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	34,005	6,890,395	-	6,924,400
合計	34,005	6,890,395	-	6,924,400
自己株式				
普通株式（注）2, 3	1,895.5	377,204.5	275,100	104,000
合計	1,895.5	377,204.5	275,100	104,000

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,890,395株は、平成25年 1月 1日を効力発生日とした株式 1株につき200株の株式分割による増加6,766,995株及びストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加123,400株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加377,204.5株は、平成25年 1月 1日を効力発生日とした株式 1株につき200株の株式分割による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少275,100株は、従持信託所有の当社株式を従業員持株会へ売却したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月22日 定時株主総会	普通株式	107,152	3,200	平成24年12月31日	平成25年 3月25日
平成25年 8月 9日 取締役会	普通株式	109,126	16	平成25年 6月30日	平成25年 9月 9日

- (注) 1. 平成25年 3月22日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,438千円を含めております。
2. 平成24年10月17日開催の取締役会の決議により、平成25年 1月 1日を効力発生日として株式 1株につき200株の株式分割を行っております。なお、平成25年 3月22日定時株主総会決議に基づく 1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 3月19日 定時株主総会	普通株式	136,408	利益剰余金	20	平成25年 12月31日	平成26年 3月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,198,177千円	993,290千円
預入期間が3か月を超える定期預金	18,000	54,323
現金及び現金同等物	1,180,177	938,966

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

株式の取得により新たにSAS METAFORM LANGUESを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSAS METAFORM LANGUES株式の取得価額とSAS METAFORM LANGUES株式の取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	52,440千円
固定資産	8,372千円
のれん	18,830千円
流動負債	32,970千円
SAS METAFORM LANGUES株式の取得価額	46,673千円
SAS METAFORM LANGUES現金及び現金同等物	9,686千円
差引：SAS METAFORM LANGUES取得による支出	36,986千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

ドキュメンテーション事業におけるデータサーバであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	154	-
減価償却費相当額	142	-
支払利息相当額	0	-

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、与信管理規定に従い、与信限度額を定め、残高を定期的に管理しております。また、顧客との取引の状況に応じては、適宜、限度額の見直しを行う体制を採っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,198,177	1,198,177	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,636,675	1,636,675	-
(3) 電子記録債権	402,779	402,779	-
(4) 投資有価証券	30,545	30,545	-
資産計	3,268,178	3,268,178	-
(1) 支払手形及び買掛金	356,039	356,039	-
(2) 短期借入金	263,000	263,000	-
(3) 未払金	362,913	362,913	-
(4) 未払法人税等	213,937	213,937	-
負債計	1,195,890	1,195,890	-

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	993,290	993,290	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,085,418	2,085,418	-
(3) 電子記録債権	221,086	221,086	-
(4) 投資有価証券	75,849	75,849	-
資産計	3,375,644	3,375,644	-
(1) 支払手形及び買掛金	399,026	399,026	-
(2) 短期借入金	596,000	596,000	-
(3) 未払金	338,969	338,969	-
(4) 未払法人税等	39,544	39,544	-
負債計	1,373,539	1,373,539	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額145千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,198,177	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,636,675	-	-	-
電子記録債権	402,779	-	-	-
合計	3,237,632	-	-	-

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	993,290	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,085,418	-	-	-
電子記録債権	221,086	-	-	-
合計	3,299,795	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,545	26,396	4,149
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,545	26,396	4,149
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30,545	26,396	4,149

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	75,849	70,688	5,161
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	75,849	70,688	5,161
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		75,849	70,688	5,161

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計(千円)
株式	10,160	5,796	-
合計	10,160	5,796	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について107千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社と国内連結子会社2社は、前払退職金及び確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社3社は確定給付型制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、国内連結子会社1社は、平成24年4月1日付をもって、従来の退職一時金制度から前払退職金と確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	17,682	21,039
(2) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	17,682	21,039
(3) 退職給付引当金(千円)	17,682	21,039

(注) 前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(1) 連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 当社と国内連結子会社2社は、前払退職金及び確定拠出年金制度へと移行したため、連結子会社2社の金額であります。

なお、退職一時金制度から前払退職金及び確定拠出年金制度への資産移管額は248,658千円であり、制度移行時から4年間で支払うこととしております。当連結会計年度末時点での未移管額は127,917千円で、未払金(流動負債)、長期未払金(固定負債)に計上しております。

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(1) 連結子会社3社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 当社と国内連結子会社2社は、前払退職金及び確定拠出年金制度へと移行したため、連結子会社3社の金額であります。

なお、退職一時金制度から前払退職金及び確定拠出年金制度への資産移管額は248,658千円であり、制度移行時から4年間で支払うこととしております。当連結会計年度末時点での未移管額は81,526千円で、未払金(流動負債)、長期未払金(固定負債)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
退職給付費用(千円)		
(1) 勤務費用(千円)	17,903	18,576
(2) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	58,160	67,255
(3) 前払退職金支給額(千円)	240	252
(4) 計(千円)	76,304	86,084

- (注) 前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
 (1) 連結子会社2社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。
 当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
 (1) 連結子会社3社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
会計基準変更時差異は発生しておりません。 また、連結子会社2社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。	会計基準変更時差異は発生しておりません。 また、連結子会社3社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員等 164名 当社子会社従業員 142名
株式の種類別ストック・オプション数	普通株式 276,600株
付与日	平成18年12月15日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。 新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日

(注) 平成25年1月1日をもって普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	237,400
権利確定	-
権利行使	123,400
失効	114,000
未行使残	-

(注) 1. 平成25年1月1日をもって普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 当連結会計年度において、権利行使期間が終了したため、失効しております。

単価情報

		第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	756
行使時平均株価	(円)	1,024
公平な評価単価(付与日)	(円)	-

(注) 1. 「公平な評価単価(付与日)」につきましては、付与時点において当社は未公開会社であったため、公平な評価単価に代えて本源的価値の見積りによっておりますが、付与日における本源的価値はないため記載しておりません。

2. 平成25年1月1日をもって普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

3. ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	- 千円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	33,017千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,675千円	7,162千円
未払地方法人特別税	7,530	5,461
賞与引当金	42,014	47,527
賞与引当金に係る法定福利費	5,995	6,905
従持信託分配引当金	7,075	-
退職給付引当金	5,995	6,622
確定拠出年金移行に伴う未払金	47,713	31,046
ゴルフ会員権評価損	1,397	1,397
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4,201	4,278
少額減価償却資産(費用処理)	7,625	7,428
繰越欠損金	49,701	20,178
その他有価証券評価損	6,238	4,398
受注損失引当金	2,506	2,904
その他	10,285	14,495
繰延税金資産小計	207,955	159,807
評価性引当額	17,590	175
繰延税金資産合計	190,365	159,631
繰延税金負債		
前払確定労働保険料	1,247	1,218
未収事業税	-	1,202
未収地方法人特別税	-	3,289
その他	1,876	1,923
繰延税金負債合計	3,124	7,635
繰延税金資産の純額	187,241	151,996

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	37.30%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.69
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		9.66
寄付金等損金に算入されない項目		0.01
住民税均等割等		1.47
外国法人税のうち控除限度超過額		0.31
のれん償却額		2.31
連結法人間取引調整額		9.65
その他		0.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.58

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 SAS METAFORM LANGUES
 事業の内容 多言語翻訳、通訳、語学教育

(2) 企業結合を行った主な理由

SAS METAFORM LANGUES社は、工業、医療、食品等の様々な分野の多言語翻訳、通訳を手掛けており、フランス各地で語学教育を展開しております。SAS METAFORM LANGUES社のもつネットワークと当社のコア事業であるドキュメンテーション事業のノウハウを共有することにより、両社のシナジーが期待できるためであります。

(3) 企業結合日

平成25年7月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてSAS METAFORM LANGUESの発行済株式の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日から平成25年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価(現金)	42,842千円
付随費用	3,831千円
取得価額	46,673千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

18,830千円

(2) 発生原因

被取得企業による今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	52,440千円
固定資産	8,372
資産合計	60,812
流動負債	32,970
負債合計	32,970

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	88,831千円
営業利益	4,427
経常利益	4,510
税金等調整前当期純利益	4,270
当期純利益	4,032

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、上記概算額については、新日本有限責任監査法人の会計監査を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成25年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「ドキュメンテーション事業」、「エンジニアリング事業」及び「技術システム開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

「ドキュメンテーション事業」

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、Webコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

「エンジニアリング事業」

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

「技術システム開発事業」

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,091,191	1,316,106	2,699,240	8,106,538	-	8,106,538
セグメント間の内部売上高又 は振替高	6,342	97	21,047	27,488	(27,488)	-
計	4,097,534	1,316,204	2,720,287	8,134,026	(27,488)	8,106,538
セグメント利益	1,125,213	241,565	264,160	1,630,938	(521,280)	1,109,658
セグメント資産	2,513,343	558,654	1,174,381	4,246,380	642,393	4,888,774
その他の項目						
減価償却費	44,761	11,848	37,503	94,112	14,843	108,956
のれんの償却額	38,365	8,688	-	47,053	-	47,053
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	72,043	5,560	26,814	104,417	13,399	117,817

- (注) 1. セグメント利益調整額 521,280千円には、セグメント間取引消去8,865千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 530,145千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費
であります。
2. セグメント資産の調整額642,393千円には、債権の相殺消去 79,114千円と各報告セグメントに配分してい
ない全社資産の金額721,507千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預
金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費の調整額14,843千円には、相殺消去 532千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の
減価償却費15,376千円が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,399千円は、社有車の購入と管理システムの増強など
によるものであります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,840,759	1,598,434	2,881,383	8,320,576	-	8,320,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,075	2,571	48,627	59,274	(59,274)	-
計	3,848,834	1,601,005	2,930,010	8,379,851	(59,274)	8,320,576
セグメント利益	944,831	335,912	280,191	1,560,934	(516,934)	1,044,000
セグメント資産	2,469,391	1,520,983	1,230,596	5,220,970	422,939	5,643,910
その他の項目						
減価償却費	41,677	9,520	35,493	86,691	14,047	100,738
のれんの償却額	39,265	8,688	-	47,954	-	47,954
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,092	716,198	53,194	784,485	2,907	787,392

- （注）1．セグメント利益調整額 516,934千円には、セグメント間取引消去9,081千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 526,016千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2．セグメント資産の調整額422,939千円には、債権の相殺消去 216,561千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の金額639,501千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- 3．減価償却費の調整額14,047千円には、相殺消去 589千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費14,636千円が含まれております。
- 4．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,907千円は、管理システムの増強などによるものであります。
- 5．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	1,432,585	ドキュメンテーション事業及び技術システム開発事業
パイオニア株式会社	974,308	ドキュメンテーション事業
シャープ株式会社	822,671	ドキュメンテーション事業

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	1,666,990	ドキュメンテーション事業及び技術システム開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
当期末残高	465,423	52,131	-	517,555	-	517,555

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
当期末残高	448,372	43,442	-	491,815	-	491,815

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	芝崎 晶紀			当社代表取締役社長	（被所有） 直接 2.02		新株予約権の行使（注）	45,360		
役員	小田 英雄			当社取締役	（被所有） 直接 1.16		新株予約権の行使（注）	11,944		

（注）旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年3月25日開催の株主総会の決議により付与した新株予約権の行使であります。なお、取引金額は、新株予約権の行使に伴う発行株式数に払込金額（1株あたり756円）を乗じた金額を記載しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	499円16銭	1株当たり純資産額	561円94銭
1株当たり当期純利益金額	101円26銭	1株当たり当期純利益金額	65円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1. 当社は、平成24年10月17日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年12月31日)	当連結会計年度末 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,205,601	3,832,722
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,205,601	3,832,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	6,421,900	6,820,400

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	646,801	443,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	646,801	443,995
期中平均株式数(株)	6,387,377	6,735,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,187個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月25日	第1回新株予約権は、平成25年3月31日をもって権利行使期間が満了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	263,000	596,000	0.700	-
1年以内に返済予定の長期借入金	777	1,285	7.351	-
1年以内に返済予定のリース債務	904	753	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,001	2,730	7.989	平成27年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	753	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	268,437	600,769	-	-

(注)1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,153	1,249	328	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,790,295	3,823,564	5,863,011	8,320,576
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 () (千円)	141,497	137,106	355,745	773,248
四半期 (当期) 純利益金額又は四半期純 損失金額 () (千円)	98,711	71,422	196,916	443,995
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額又 は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	15.23	10.74	29.35	65.91

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当 たり四半期純損失金額 () (円)	15.23	24.95	18.39	36.22

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	428,800	184,555
受取手形	4,101	15,993
電子記録債権	402,779	221,086
売掛金	1 395,575	1 510,850
仕掛品	48,739	32,259
原材料及び貯蔵品	1,648	1,786
前払費用	19,352	20,786
繰延税金資産	26,905	3,998
短期貸付金	1 13,336	-
未収還付法人税等	-	97,671
その他	16,316	17,438
流動資産合計	1,357,554	1,106,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 230,964	2 230,964
減価償却累計額	112,425	119,074
建物(純額)	118,539	111,890
構築物	16,692	16,692
減価償却累計額	14,738	14,991
構築物(純額)	1,953	1,700
機械及び装置	9,067	9,067
減価償却累計額	8,891	8,979
機械及び装置(純額)	175	87
車両運搬具	25,906	25,906
減価償却累計額	13,048	17,635
車両運搬具(純額)	12,857	8,270
工具、器具及び備品	123,137	118,660
減価償却累計額	107,744	107,118
工具、器具及び備品(純額)	15,393	11,542
土地	2 135,701	2 452,191
建設仮勘定	-	380,000
有形固定資産合計	284,620	965,683
無形固定資産		
ソフトウェア	14,533	9,922
その他	3,398	3,398
無形固定資産合計	17,931	13,320
投資その他の資産		
投資有価証券	30,545	75,849
関係会社株式	3,333,229	3,379,902
出資金	700	700
長期前払費用	1,899	1,532
繰延税金資産	12,268	10,935
敷金及び保証金	89,808	81,351
その他	15,850	15,850
貸倒引当金	11,950	12,250
投資その他の資産合計	3,472,350	3,553,870
固定資産合計	3,774,902	4,532,875
資産合計	5,132,457	5,639,304

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 16,409	1 28,210
短期借入金	2 220,000	2 470,000
未払金	199,358	157,635
未払費用	3,344	3,157
未払法人税等	134,006	-
未払消費税等	19,570	10,446
前受金	92	92
預り金	42,272	40,325
賞与引当金	19,693	18,181
従持信託分配引当金	18,970	-
その他	4,656	9,586
流動負債合計	678,373	737,636
負債合計	678,373	737,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	940,327
資本剰余金		
資本準備金	848,682	895,327
その他資本剰余金	61,840	276,441
資本剰余金合計	910,522	1,171,768
利益剰余金		
利益準備金	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	2,022,436	2,100,400
利益剰余金合計	2,733,686	2,811,650
自己株式	86,507	25,436
株主資本合計	4,451,383	4,898,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,700	3,358
評価・換算差額等合計	2,700	3,358
純資産合計	4,454,083	4,901,667
負債純資産合計	5,132,457	5,639,304

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,802,864	2,637,678
売上原価	1,615,467	1,597,100
売上総利益	1,187,397	1,040,578
販売費及び一般管理費	1 602,424	1 599,340
営業利益	584,972	441,237
営業外収益		
受取利息	1,029	95
受取配当金	2 150,567	2 200,620
その他	9,502	9,759
営業外収益合計	161,099	210,474
営業外費用		
支払利息	2,867	2,316
支払融資手数料	4,025	3,993
為替差損	2 2,186	2 4,068
支払手数料	352	1,692
上場関連費用	12,000	-
その他	479	120
営業外費用合計	21,911	12,190
経常利益	724,160	639,521
特別利益		
固定資産売却益	3 309	-
投資有価証券売却益	-	5,796
特別利益合計	309	5,796
特別損失		
固定資産売却損	4 45	-
固定資産除却損	5 1,212	5 398
貸倒引当金繰入額	-	300
従持信託分配引当金繰入額	18,970	-
従持信託分配金	-	274,088
特別損失合計	20,227	274,786
税引前当期純利益	704,242	370,531
法人税、住民税及び事業税	261,634	56,840
法人税等調整額	7,189	23,887
法人税等合計	254,445	80,727
当期純利益	449,797	289,803

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	1,325,148	79.7	1,299,182	80.1
外注加工費		188,916	11.4	184,095	11.3
経費		148,576	8.9	138,781	8.6
当期総製造費用		1,662,640	100.0	1,622,058	100.0
期首仕掛品たな卸高		40,674		48,739	
合計	3	1,703,315		1,670,797	
期末仕掛品たな卸高		48,739		32,259	
他勘定振替高		39,059		41,437	
当期製品製造原価		1,615,517		1,597,100	
受注損失引当金戻入額		49		-	
売上原価		1,615,467		1,597,100	

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)																																
<p>1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>13,405千円</td></tr> <tr><td>修繕維持費</td><td>12,016千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>54,655千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>16,537千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>12,098千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>24,673千円</td></tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>営業支援費</td><td>38,599千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>459千円</td></tr> </table>	減価償却費	13,405千円	修繕維持費	12,016千円	賃借料	54,655千円	消耗品費	16,537千円	旅費交通費	12,098千円	支払手数料	24,673千円	営業支援費	38,599千円	その他	459千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>7,499千円</td></tr> <tr><td>修繕維持費</td><td>10,245千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>52,295千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>15,640千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>6,863千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>30,834千円</td></tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>営業支援費</td><td>41,041千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>396千円</td></tr> </table>	減価償却費	7,499千円	修繕維持費	10,245千円	賃借料	52,295千円	消耗品費	15,640千円	旅費交通費	6,863千円	支払手数料	30,834千円	営業支援費	41,041千円	その他	396千円
減価償却費	13,405千円																																
修繕維持費	12,016千円																																
賃借料	54,655千円																																
消耗品費	16,537千円																																
旅費交通費	12,098千円																																
支払手数料	24,673千円																																
営業支援費	38,599千円																																
その他	459千円																																
減価償却費	7,499千円																																
修繕維持費	10,245千円																																
賃借料	52,295千円																																
消耗品費	15,640千円																																
旅費交通費	6,863千円																																
支払手数料	30,834千円																																
営業支援費	41,041千円																																
その他	396千円																																

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	893,682	848,682	32,728	11,250	700,000	1,738,342	99,893	4,124,792	
当期変動額									
剰余金の配当						165,704		165,704	
当期純利益						449,797		449,797	
新株の発行（新株予約権の行使）									
自己株式の処分			29,111				13,386	42,497	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	29,111	-	-	284,093	13,386	326,591	
当期末残高	893,682	848,682	61,840	11,250	700,000	2,022,436	86,507	4,451,383	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	-	4,124,792
当期変動額		
剰余金の配当		165,704
当期純利益		449,797
新株の発行（新株予約権の行使）		
自己株式の処分		42,497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,700	2,700
当期変動額合計	2,700	329,291
当期末残高	2,700	4,454,083

当事業年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	893,682	848,682	61,840	11,250	700,000	2,022,436	86,507	4,451,383	
当期変動額									
剰余金の配当						211,840		211,840	
当期純利益						289,803		289,803	
新株の発行（新株予約権の行使）	46,645	46,645						93,290	
自己株式の処分			214,600				61,070	275,671	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	46,645	46,645	214,600	-	-	77,963	61,070	446,926	
当期末残高	940,327	895,327	276,441	11,250	700,000	2,100,400	25,436	4,898,309	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,700	4,454,083
当期変動額		
剰余金の配当		211,840
当期純利益		289,803
新株の発行（新株予約権の行使）		93,290
自己株式の処分		275,671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	658	658
当期変動額合計	658	447,584
当期末残高	3,358	4,901,667

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
機械及び装置	7年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受託業務

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については検収基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」及び「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,019千円は、「為替差損」2,186千円、「支払手数料」352千円、「その他」479千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
売掛金	5,253千円	477千円
短期貸付金	13,336	-
買掛金	9,326	22,585

2. 担保に供している資産及びその対応債務
(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	91,775千円	87,670千円
土地	44,805	44,805
計	136,580	132,475

(対応する債務)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	140,000千円	230,000千円
計	140,000	230,000

3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行(前事業年度は取引銀行3行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	2,200,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	220,000	470,000
差引額	1,980,000	2,030,000

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8.5%、当事業年度9.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91.5%、当事業年度90.7%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	153,200千円	128,000千円
給与手当	108,760	123,090
賞与引当金繰入額	2,311	2,349
退職給付費用	3,226	3,775
減価償却費	18,610	17,066
管理諸費	66,617	59,946
営業支援費	38,599	41,041
賃借料	33,535	36,134
支払手数料	23,437	25,664

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
受取配当金	150,001千円	200,001千円
為替差損	2,264	4,024

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
車両及び運搬具	309千円	- 千円

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
車両及び運搬具	45千円	- 千円

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	406千円	- 千円
機械及び装置	2	-
工具、器具及び備品	803	398
計	1,212	398

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,197	-	301.5	1,895.5
合計	2,197	-	301.5	1,895.5

- (注) 1. 当事業年度末の自己株式の株数には、従持信託が所有する当社株式1,375.5株を含めて記載しております。
2. 従持信託所有の当社株式を従業員持株会へ売却したことにより、自己株式は301.5株減少しております。
3. 平成24年10月17日開催の取締役会の決議により、平成25年1月1日を効力発生日として株式1株につき200株の株式分割を行っております。これにより自己株式数は377,204.5株増加しております。

当事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1, 2	1,895.5	377,204.5	275,100	104,000
合計	1,895.5	377,204.5	275,100	104,000

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加377,204.5株は、平成25年1月1日を効力発生日とした株式1株につき200株の株式分割による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少275,100株は、従持信託所有の当社株式を従業員持株会へ売却したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)及び当事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,333,229千円)は、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,379,902千円)は、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,307千円	- 千円
未払地方法人特別税	4,703	-
賞与引当金	7,345	6,781
従持信託分配引当金	7,075	-
ゴルフ会員権評価損	1,397	1,397
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4,174	4,278
少額減価償却資産(費用処理)	1,337	1,250
その他有価証券評価損	5,645	4,398
その他	4,885	4,340
繰延税金資産合計	41,871	22,447
繰延税金負債		
前払確定労働保険料	1,247	1,218
その他有価証券評価差額(評価益)	1,449	1,802
未収事業税	-	1,202
未収地方法人特別税	-	3,289
繰延税金負債合計	2,697	7,514
繰延税金資産の純額	39,174	14,933

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	39.88%	37.30%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.06	2.60
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.51	20.16
住民税均等割等	1.70	2.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.13	21.79

(企業結合等関係)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度末(平成25年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	693円57銭	1株当たり純資産額	718円67銭
1株当たり当期純利益金額	70円41銭	1株当たり当期純利益金額	43円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1. 当社は、平成24年10月17日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年12月31日)	当事業年度末 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,454,083	4,901,667
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,454,083	4,901,667
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	6,421,900	6,820,400

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	449,797	289,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	449,797	289,803
期中平均株式数(株)	6,387,377	6,735,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,187個)	第1回新株予約権は、平成25年3月31日をもって権利行使期間が満了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		野村不動産ホールディングス株式会社	1,000	2,368
		株式会社愛知銀行	4,700	23,641
		株式会社名古屋銀行	140,000	49,840
計			145,700	75,849

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	230,964	-	-	230,964	119,074	6,648	111,890
構築物	16,692	-	-	16,692	14,991	253	1,700
機械及び装置	9,067	-	-	9,067	8,979	87	87
車両及び運搬具	25,906	-	-	25,906	17,635	4,586	8,270
工具、器具及び備品	123,137	2,217	6,694	118,660	107,118	5,669	11,542
土地	135,701	316,490	-	452,191	-	-	452,191
建設仮勘定	-	380,000	-	380,000	-	-	380,000
有形固定資産計	541,469	698,708	6,694	1,233,483	267,799	17,245	965,683
無形固定資産							
ソフトウェア	245,380	1,274	1,554	245,100	235,178	5,884	9,922
その他	3,398	-	-	3,398	-	-	3,398
無形固定資産計	248,778	1,274	1,554	248,498	235,178	5,884	13,320
長期前払費用	2,847	317	464	2,701	1,168	220	1,532
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	増加額	316,490 千円	新工場用地取得
建設仮勘定	増加額	380,000 千円	新工場建設費用

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,950	300	-	-	12,250
賞与引当金	19,693	18,181	19,693	-	18,181
従持信託分配引当金	18,970	-	18,970	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	2,556
普通預金	181,999
小計	184,555
合計	184,555

ロ．受取手形及び電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ株式会社	200,737
コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社	10,691
本田技研工業株式会社	8,900
株式会社デュプロ	6,234
株式会社ミマキエンジニアリング	5,630
その他	4,886
合計	237,080

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年 1月	67,006
2月	30,773
3月	32,511
4月	16,643
5月	88,511
6月	1,634
合計	237,080

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ株式会社	119,160
三菱電機エンジニアリング株式会社	57,714
三菱電機株式会社	33,155
シスメックス株式会社	32,466
川重岐阜エンジニアリング株式会社	30,124
その他	238,229
合計	510,850

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
395,575	2,764,444	2,649,168	510,850	83.83	59.83

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．仕掛品

品目	金額(千円)
仕掛品	32,259
合計	32,259

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	1,038
その他	747
合計	1,786

固定資産
 イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社M C O R	2,200,890
株式会社P M C	886,000
株式会社バイナス	120,100
SAS SB Traduction	75,239
株式会社東輪堂	51,000
SAS METAFORM LANGUES	46,673
合計	3,379,902

流動負債
 イ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社東輪堂	8,951
SAS SB Traduction	5,114
品睦希(上海)図文設計有限公司	4,954
東海電子印刷株式会社	2,262
株式会社M C O R	1,624
その他	5,303
合計	28,210

ロ．短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京U F J 銀行	190,000
岡崎信用金庫	180,000
株式会社愛知銀行	50,000
株式会社名古屋銀行	50,000
合計	470,000

(3) 【その他】

決算日後の状況
 特記事項はありません。

訴訟
 特記事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.cds-japan.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）平成25年3月25日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）平成26年3月17日東海財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年3月25日東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）平成25年5月13日東海財務局長に提出

第34期第2四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日東海財務局長に提出

第34期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日東海財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成25年3月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月18日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年3月20日

C D S 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秦	博文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋	正明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C D S 株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、C D S 株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、C D S 株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月20日

C D S 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C D S株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。